

2026年8月6日

各 位

会 社 名 三菱商事株式会社
代表者名 代表取締役 社長 中西 勝也
(コード：8058、東証プライム市場)
問合せ先 主計部 予・決算管理チームリーダー
山崎 淳 (TEL 03-3210-2121)

2027年3月期第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）（監査法人による期中レビューの完了）

当社は、2026年8月3日に2027年3月期第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年8月3日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2027年3月期 第1四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8058 URL <https://www.mitsubishicorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 中西 勝也

問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 山崎 淳 (TEL) 03-3210-2121

配当支払開始予定日 —

四半期決算説明会資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,180,999	22.8	388,009	53.4	314,347	42.5	298,524	47.0	445,314	339.1
2026年3月期第1四半期	4,218,706	△10.0	252,923	△49.3	220,629	△45.1	203,121	△42.7	101,414	△89.1

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	81.53		81.08	
2026年3月期第1四半期	51.59		51.34	

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	23,449,799	10,364,799	9,635,220	41.1
2026年3月期	24,151,695	10,250,574	9,440,567	39.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2026年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	62.00	—	63.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円
通期	1,100,000	37.4	300.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 千代田化工建設株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料14頁「2. (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	3,710,528,742 株	2026年3月期	4,028,926,353 株
2027年3月期1Q	47,834,615 株	2026年3月期	367,427,682 株
2027年3月期1Q	3,661,722,534 株	2026年3月期1Q	3,937,006,950 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料6頁「1. (4) 業績予想の修正について」をご覧ください。

添付資料

目次

1. 全般	2
(1) 業績概況	2
(2) 資産及び負債・資本の状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想の修正について	6
2. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	14
(7) セグメント情報	15
(8) 継続企業の前提に関する注記	17
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	18

(決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載しています。また、当社は2026年8月3日（月）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催致しました。同内容（和英）についても、当社ウェブサイトに掲載します。

1. 全般

(1) 業績概況

(単位：億円)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	主な増減要因
収益	42,187	51,810	+9,623	市況上昇による増加
売上総利益	3,685	4,972	+1,287	市況上昇による増加
販売費及び一般管理費	△2,905	△3,468	△564	円安に伴う為替換算の影響及び貸倒引当金の増加
有価証券損益	196	254	+59	前年度TH Foods株式売却益の反動の一方、千代田化工建設持分法適用会社化に伴う再評価益
固定資産除・売却損益	△37	58	+95	豪州原料炭事業における売却関連損益
固定資産減損損失及び戻入	△8	△1	+7	—
その他の損益－純額	17	123	+105	三菱食品における訴訟案件の和解金受領
金融収益	601	950	+348	資源関連投資先からの受取配当金の増加
金融費用	△408	△515	△108	社債及び借入金の増加による金利費用増加
持分法による投資損益	1,387	1,509	+122	海外食品原料事業における傘下事業売却関連損益
税引前利益	2,529	3,880	+1,351	—
法人所得税	△323	△737	△414	—
四半期純利益	2,206	3,143	+937	—
四半期純利益 (当社の所有者に帰属)	2,031	2,985	+954	—

※四捨五入差異により縦計・横計が合わないことがあります（以下同様）。

(2) 資産及び負債・資本の状況

(単位：億円)	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	主な増減要因
総資産	241,517	234,498	△7,019	－
流動資産	101,717	94,450	△7,267	千代田化工建設持分法適用会社化 及び季節要因による営業債権及び その他の債権の減少
非流動資産	139,800	140,048	+248	－
負債	139,011	130,850	△8,161	－
流動負債	72,080	64,863	△7,216	千代田化工建設持分法適用会社化 及び季節要因による営業債務及び その他の債務の減少
非流動負債	66,932	65,987	△945	－
資本	102,506	103,648	+1,142	－
当社の所有者に 帰属する持分	94,406	96,352	+1,947	円安の影響による在外活動営業体 の換算差額の増加
非支配持分	8,100	7,296	△804	－
ネット有利子負債 (リース負債除く)	38,882	39,398	+516	－

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,207億円減少し、1兆7,207億円となりました。キャッシュ・フローの内訳は下表のとおりです。

(単位：億円)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	当第1四半期連結累計期間の内訳 及び主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	1,082	4,318	+3,236	(当第1四半期連結累計期間の内訳) 法人所得税の支払いの一方、営業収入 や配当収入により資金が増加 (主な増減要因) 運転資金負担の減少や営業収入の増加
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,895	△2,465	△570	(当第1四半期連結累計期間の内訳) 貸付金の回収やその他の投資の売却等 による収入の一方で、千代田化工建設 持分法適用会社化に伴う現預金減少に より資金が減少 (主な増減要因) 前年度のその他の投資の取得による支 出の反動の一方、千代田化工建設持分 法適用会社化に伴う現預金の減少によ り減少
フリーキャッシュ・フロー	△813	1,853	+2,666	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,069	△3,235	△2,166	(当第1四半期連結累計期間の内訳) 配当金の支払い及び社債・借入の返済 により資金が減少 (主な増減要因) 前年度の自己株式取得の反動の一方、 社債・借入による調達額の減少
現金及び現金同等物に係る 為替相場変動の影響額	△36	175	+211	—
現金及び現金同等物の増減	△1,918	△1,207	+711	—
営業収益 キャッシュ・フロー	2,504	3,412	+908	(当第1四半期連結累計期間の内訳) リース負債の支払いの一方、四半期純 利益や配当収入により資金が増加 (主な増減要因) 主に減価償却等や有価証券損益及び固 定資産損益を除く四半期純利益の増加

財務会計上の営業キャッシュ・フローとは別に、持続的な稼ぐ力とその成長性を測る指標として、運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フローに、事業活動における必要資金であるリース負債支払額を反映した「営業収益キャッシュ・フロー」を定義しています。

投資キャッシュ・フローの主な内容は下表のとおりです。

新規・更新投資	売却及び回収
・欧州総合エネルギー事業（エネルギー&パワーソリューション） ・豪州原料炭事業（金属資源） ・米国データセンター事業（社会インフラ） ・サーモン養殖事業（食品産業）	・総合エンジニアリング事業（社会インフラ） ・上場有価証券（S. L. C.） ・豪州原料炭事業（金属資源） ・米州電力事業（エネルギー&パワーソリューション） ・ファンド事業（S. L. C.） ・農業関連事業（マテリアルソリューション）

(4) 業績予想の修正について

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2026年5月1日公表の連結業績予想から変更はありません。

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2026年6月30日)
<u>資産の部</u>		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,841,464	1,720,747
定期預金	17,267	59,367
短期運用資産	—	59,786
営業債権及びその他の債権	4,186,359	3,767,512
その他の金融資産	567,265	476,829
棚卸資産	2,076,585	2,123,576
生物資産	203,648	199,374
前渡金	150,131	152,233
売却目的保有資産	169,943	173,359
その他の流動資産	959,001	712,171
流動資産合計	10,171,663	9,444,954
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	5,213,027	5,364,678
その他の投資	2,253,659	2,162,942
営業債権及びその他の債権	787,507	779,134
その他の金融資産	75,636	77,629
有形固定資産	3,499,226	3,544,950
投資不動産	67,231	68,972
無形資産及びのれん	913,374	824,245
使用権資産	720,949	735,644
繰延税金資産	74,727	80,633
その他の非流動資産	374,696	366,018
非流動資産合計	13,980,032	14,004,845
資産合計	24,151,695	23,449,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2026年6月30日)
<u>負債及び資本の部</u>		
流動負債		
社債及び借入金	1,610,898	1,684,092
営業債務及びその他の債務	3,078,682	2,866,566
リース負債	123,448	126,246
その他の金融負債	467,241	313,723
前受金	334,986	152,702
未払法人税等	81,551	72,990
引当金	105,780	101,274
売却目的保有資産に直接関連する負債	152,919	122,724
その他の流動負債	1,252,465	1,046,017
流動負債合計	7,207,970	6,486,334
非流動負債		
社債及び借入金	4,136,045	4,035,804
営業債務及びその他の債務	63,905	63,621
リース負債	637,460	644,447
その他の金融負債	181,197	186,754
退職給付に係る負債	113,032	110,588
引当金	386,795	393,427
繰延税金負債	1,079,507	1,082,056
その他の非流動負債	95,210	81,969
非流動負債合計	6,693,151	6,598,666
負債合計	13,901,121	13,085,000
資本		
資本金	213,825	213,825
資本剰余金	209,276	210,068
自己株式	△1,113,486	△112,240
その他の資本の構成要素		
FVTOCIに指定したその他の投資	720,517	664,554
キャッシュ・フロー・ヘッジ	70,167	63,475
在外営業活動体の換算差額	2,386,228	2,503,299
その他の資本の構成要素計	3,176,912	3,231,328
利益剰余金	6,954,040	6,092,239
当社の所有者に帰属する持分	9,440,567	9,635,220
非支配持分	810,007	729,579
資本合計	10,250,574	10,364,799
負債及び資本合計	24,151,695	23,449,799

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
収益	4,218,706	5,180,999
原価	△3,850,255	△4,683,841
売上総利益	368,451	497,158
販売費及び一般管理費	△290,471	△346,838
有価証券損益	19,557	25,426
固定資産除・売却損益	△3,711	5,813
固定資産減損損失及び戻入	△750	△100
その他の損益－純額	1,739	12,250
金融収益	60,145	94,950
金融費用	△40,755	△51,530
持分法による投資損益	138,718	150,880
税引前利益	252,923	388,009
法人所得税	△32,294	△73,662
四半期純利益	220,629	314,347
四半期純利益の帰属		
当社の所有者	203,121	298,524
非支配持分	17,508	15,823
	220,629	314,347
1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）		
基本的	51.59円	81.53円
希薄化後	51.34円	81.08円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	220,629	314,347
その他の包括利益（税効果後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	27,793	△12,531
確定給付制度の再測定	383	119
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2,546	2,778
合計	30,722	△9,634
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,803	726
在外営業活動体の換算差額	△78,379	118,225
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△77,361	21,650
合計	△149,937	140,601
その他の包括利益合計	△119,215	130,967
四半期包括利益合計	101,414	445,314
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	83,563	408,630
非支配持分	17,851	36,684
	101,414	445,314

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
資本金		
期首残高	204,447	213,825
期末残高	204,447	213,825
資本剰余金		
期首残高	228,013	209,276
株式報酬に伴う報酬費用	638	1,387
株式報酬に伴う自己株式の処分	△340	△478
非支配株主との資本取引及びその他	1,760	△117
期末残高	230,071	210,068
自己株式		
期首残高	△99,055	△1,113,486
株式報酬に伴う自己株式の処分	2,375	3,208
取得及び処分－純額	△350,020	△5
消却	—	998,043
期末残高	△446,700	△112,240
その他の資本の構成要素		
期首残高	2,397,781	3,176,912
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	△119,558	110,106
利益剰余金への振替額	142,513	△41,449
非金融資産及び負債への振替額	—	△14,241
期末残高	2,420,736	3,231,328
利益剰余金		
期首残高	6,637,528	6,954,040
当社の所有者に帰属する四半期純利益	203,121	298,524
配当金	△198,894	△201,386
株式報酬に伴う自己株式の処分	△1,610	△2,345
自己株式の消却	—	△998,043
その他の資本の構成要素からの振替額	△142,513	41,449
期末残高	6,497,632	6,092,239
当社の所有者に帰属する持分	8,906,186	9,635,220
非支配持分		
期首残高	785,608	810,007
非支配株主への配当支払額	△25,041	△32,612
非支配株主との資本取引及びその他	4,295	△84,500
非支配持分に帰属する四半期純利益	17,508	15,823
非支配持分に帰属するその他の包括利益	343	20,861
期末残高	782,713	729,579
資本合計	9,688,899	10,364,799
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	83,563	408,630
非支配持分	17,851	36,684
四半期包括利益合計	101,414	445,314

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	220,629	314,347
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	92,350	110,139
有価証券損益	△19,557	△25,426
固定資産損益	4,461	△5,713
金融収益・費用合計	△19,390	△43,420
持分法による投資損益	△138,718	△150,880
法人所得税	32,294	73,662
売上債権の増減	254,961	215,548
棚卸資産の増減	11,627	112,937
仕入債務の増減	△227,072	△80,767
デリバティブ関連資産・負債の増減	△86,730	△154,077
その他ー純額	△84,516	△41,097
配当金の受取額	151,756	182,700
利息の受取額	43,011	41,536
利息の支払額	△38,953	△43,402
法人所得税の支払額	△87,969	△74,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,184	431,756

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△78,542	△93,080
有形固定資産等の売却による収入	39,620	45,596
投資不動産の取得による支出	△33	△747
投資不動産の売却による収入	561	1,091
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△50,561	△21,385
持分法で会計処理される投資の売却等による収入	87,303	23,853
事業の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後の純額)	△902	520
事業の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後の純額)	—	△208,736
その他の投資の取得による支出	△192,437	△80,348
その他の投資の売却等による収入	27,620	63,550
貸付の実行による支出	△45,428	△2,621
貸付金の回収による収入	31,705	67,841
定期預金の増減－純額	△8,363	△42,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,457	△246,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減－純額	491,881	△147,291
長期借入債務等による調達	245,228	175,415
長期借入債務等の返済	△248,304	△85,322
リース負債の返済	△29,282	△32,003
当社による配当金の支払	△198,894	△201,386
子会社による非支配株主への配当金の支払	△25,041	△32,612
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△311	△255
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	7,831	—
自己株式の増減－純額	△350,020	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,912	△323,459
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	△3,627	17,471
現金及び現金同等物の減少額	△191,812	△120,717
現金及び現金同等物の期首残高	1,536,624	1,841,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,344,812	1,720,747

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(7) セグメント情報

連結会社の各セグメントの情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー&パワー ソリューション	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業
収益	994,699	871,625	793,123	201,007	196,473	545,836
売上総利益	62,841	51,265	44,812	42,098	41,043	68,254
持分法による投資損益	41,777	7,322	11,584	34,410	11,520	4,270
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	39,331	11,870	24,994	35,829	26,477	20,986
資産合計 (2026年3月末)	6,078,961	1,971,360	5,995,234	2,173,800	1,942,720	2,334,066
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（社内金利 賦課制度見直し反映後）	40,683	12,501	27,512	36,261	27,136	21,791

（単位：百万円）

	S. L. C.	合計	その他 及び調整・消去	連結金額
収益	613,251	4,216,014	2,692	4,218,706
売上総利益	55,111	365,424	3,027	368,451
持分法による投資損益	27,868	138,751	△33	138,718
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	26,082	185,569	17,552	203,121
資産合計 (2026年3月末)	2,745,464	23,241,605	910,090	24,151,695
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（社内金利 賦課制度見直し反映後）	27,816	193,700	9,421	203,121

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー&パワー ソリューション	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業
収益	1,061,799	979,438	1,396,195	195,916	252,134	671,347
売上総利益	109,709	66,613	82,250	43,847	48,866	85,700
持分法による投資損益	36,829	1,613	29,217	7,048	16,367	36,968
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	71,934	17,801	86,582	29,610	31,216	36,208
資産合計 (2026年6月末)	5,893,370	1,999,076	5,809,631	1,686,131	1,935,976	2,375,775

（単位：百万円）

	S. L. C.	合計	その他 及び調整・消去	連結金額
収益	621,641	5,178,470	2,529	5,180,999
売上総利益	56,716	493,701	3,457	497,158
持分法による投資損益	22,838	150,880	—	150,880
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	20,481	293,832	4,692	298,524
資産合計 (2026年6月末)	2,662,522	22,362,481	1,087,318	23,449,799

- (注) 1. 「その他及び調整・消去」のうち「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また「その他」には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連等の営業活動による収益及び費用も含まれています。「その他」に含まれる全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の「その他」の「当社の所有者に帰属する四半期純利益」は、それぞれ16,964百万円（社内金利賦課制度見直し反映後：8,833百万円）、4,900百万円です。
- また、「その他及び調整・消去」のうち「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
2. 連結会社は、当連結会計年度において、7グループ体制へと改編しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報の組替再表示を行っています。
3. 当連結会計年度より社内金利賦課制度を見直したため、比較情報として前第1四半期連結累計期間の「当社の所有者に帰属する四半期純利益（社内金利賦課制度見直し反映後）」を併せて表示しています。

(8) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

三菱商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田	政之
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷	博史
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大久保	圭祐
--------------------	-------	-----	----

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三菱商事株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。